

立教学院 2019 年度決算について (説明資料)

立教学院は、2020年6月12日の理事会において2019年度決算が承認されたことを受け、ホームページにおいて各種決算資料を公表しました。
財務部では、これらの決算資料の概要を説明し、本学院の財政状況を分かりやすく示すことを目的として本資料を作成しました。
決算資料と併せてご覧いただくことで、より多くの方々に本学院の財政状況をご理解いただきたいと思いますと考えています。

決算資料公表 URL <https://www.rikkyogakuin.jp/disclosure/reports/>

*各計算書および図において、単位未満を端数処理しているため、合計等に差異が生じている場合があります。

立教学院財務部

1 資金収支計算書

資金収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにしています。

資金収支計算書

■ 収入の部

(単位：千円)

	科目	予算	決算	差異 (△印超過)
大学・高等学校・中学校・小学校において納入された学費です。	●学生生徒等納付金収入	27,149,139	26,926,860	222,279
主に入学試験の検定料や証明書の発行手数料です。	●手数料収入	2,297,265	2,130,034	167,231
私立大学等経常費補助金を始めとする国・地方公共団体からの補助金です。	●寄付金収入	695,219	925,085	△ 229,866
	●補助金収入	2,800,594	2,877,796	△ 77,202
	資産売却収入	0	33	△ 33
受託研究や収益事業等による収入です。	●付随事業・収益事業収入	329,850	392,352	△ 62,502
	受取利息・配当金収入	286,303	330,137	△ 43,834
主に私立大学退職金財団からの交付金や、学校法人の施設貸し出しによる施設設備利用料収入です。	●雑収入	748,485	741,716	6,769
	借入金等収入	0	0	0
入学手続きをした翌年度の新入生から受け入れた授業料や入学金です。	●前受金収入	4,618,258	4,741,800	△ 123,542
	●その他の収入	2,182,806	2,744,756	△ 561,950
主に特定資産の取り崩し収入や前年度末に未収入金となった補助金等の入金額です。	●資金収入調整勘定	△ 5,174,256	△ 5,118,148	△ 56,108
	前年度繰越支払資金	4,124,427	4,124,427	—
当該年度に受け入れることができなかった収入（期末未収入金）と、前年度にあらかじめ受け入れていた当該年度の活動に関する収入（前期末前受金）です。	収入の部合計	40,058,090	40,816,847	△ 758,757

■ 支出の部

	科目	予算	決算	差異 (△印超過)
教職員の人件費に係る支出です。	●人件費支出	17,907,410	17,570,097	337,313
教育研究に係る経費です。	●教育研究経費支出	10,341,776	9,417,202	924,574
法人業務・学生募集等に係る経費です。	●管理経費支出	1,607,320	1,518,267	89,053
	借入金等利息支出	115,399	115,398	1
土地・建物等に係る支出です。	借入金等返済支出	790,126	790,126	0
機器備品・図書等に係る支出です。	●施設関係支出	954,656	808,188	146,468
将来の支出に備えるための各特定資産への積み増しです。	●設備関係支出	460,855	412,494	48,361
	●資産運用支出	3,636,997	6,185,239	△ 2,548,242
前年度末に未払いとなっていた経費を支払ったこと等による支出です。	●その他の支出	303,956	291,726	12,230
	[予備費]	(197,832)		
		217,168		217,168
当該年度に支払うことができなかった支出（期末未払金）と、前年度にあらかじめ支払っていた当該年度の活動に関する支出（前期末前払金）です。	●資金支出調整勘定	△ 396,627	△ 420,331	23,704
	翌年度繰越支払資金	4,119,054	4,128,441	△ 9,387
	支出の部合計	40,058,090	40,816,847	△ 758,757

※千円未満四捨五入

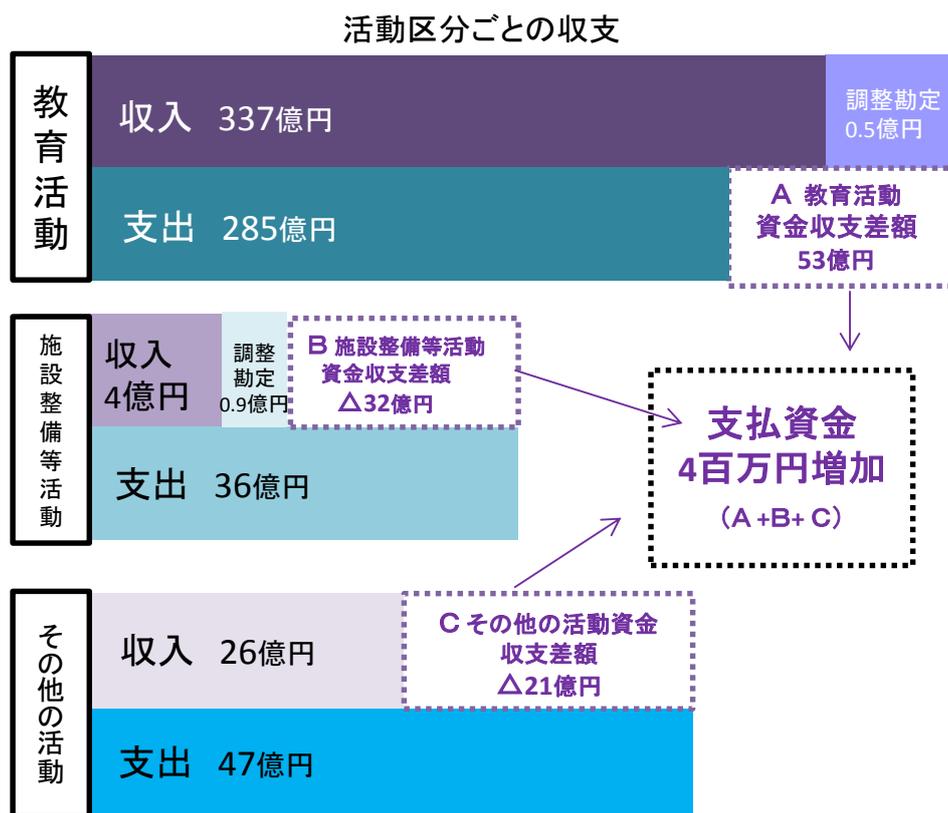
2 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、区分ごとの資金の流れを表した計算書が活動区分資金収支計算書（図1、p.3参照）です。企業等で作成されているキャッシュ・フロー計算書の学校法人版とも言えます。

「教育活動」区分は、学校法人の本業である教育研究活動による収支状況を示しています。2019年度は、「教育活動資金収支差額」が約53億円のプラスとなり、十分な採算が取れた結果となりました。一方で、将来の施設・設備等の整備に備えて特定資産の積み増しを行ったため、「施設整備等活動」区分における資金収支差額は約32億円のマイナスとなりました。同じく将来的な財政基盤強化を目的とした特定目的資産の積み増しを行ったため「その他の活動」区分における資金収支差額は約21億円のマイナスとなりました。

以上、3つの区分を合わせて、支払資金全体としては約4百万円の増加となりました。

図1 活動区分資金収支計算書の構成 概要



活動区分資金収支計算書

いわゆる“学校法人の本業”で、キャッシュフローベースでの採算がどの程度確保できたかを明らかにする区分です。

● **■教育活動による資金収支** (単位：千円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	26,926,860
手数料収入	2,130,034
特別寄付金収入	614,963
一般寄付金収入	301,597
経常費等補助金収入	2,808,237
付随事業収入	222,352
雑収入	741,408
教育活動資金収入計	33,745,451
人件費支出	17,570,097
教育研究経費支出	9,417,202
管理経費支出	1,518,263
教育活動資金支出計	28,505,562
差引	5,239,889
調整勘定等	48,184
教育活動資金収支差額	5,288,073

土地や建物の購入・建設のための施設関係支出や、備品等を購入するための設備関係支出、それらの財源になる寄付金・補助金・特定資産に関する区分です。

● **■施設整備等活動による資金収支**

科目	金額
施設設備寄付金収入	8,525
施設設備補助金収入	69,560
施設設備売却収入	33
建設資金引当特定資産取崩収入	272,915
施設整備等活動資金収入計	351,033
施設関係支出	808,188
設備関係支出	412,494
減価償却引当特定資産繰入支出	323,573
建設資金引当特定資産繰入支出	2,092,556
施設整備等活動資金支出計	3,636,812
差引	△ 3,285,779
調整勘定等	91,018
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,194,761

経常的な活動による資金収支差額です。

● 小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額) 2,093,312

借入金・貸付金・資産運用等の、主に財務活動に関する区分です。

● **■その他の活動による資金収支**

科目	金額
退職給与引当特定資産取崩収入	24,887
特定目的引当特定資産取崩収入	1,938,890
貸付金回収収入	34,516
その他	90,241
小計	2,088,534
受取利息・配当金収入	330,137
収益事業収入	170,000
過年度修正収入	308
その他の活動資金収入計	2,588,978
借入金等返済支出	790,126
第3号基本金引当特定資産繰入支出	70,000
退職給与引当特定資産繰入支出	284,767
特定目的引当資産繰入支出	3,414,343
貸付金支払支出	68
特許権支出	376
その他	935
小計	4,560,614
借入金等利息支出	115,398
過年度修正支出	4
その他の活動資金支出計	4,676,016
差引	△ 2,087,037
調整勘定等	△ 2,260
その他の活動資金収支差額	△ 2,089,298

支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額) 4,014

前年度繰越支払資金 4,124,427

翌年度繰越支払資金 4,128,441

※千円未満四捨五入

3 事業活動収支計算書

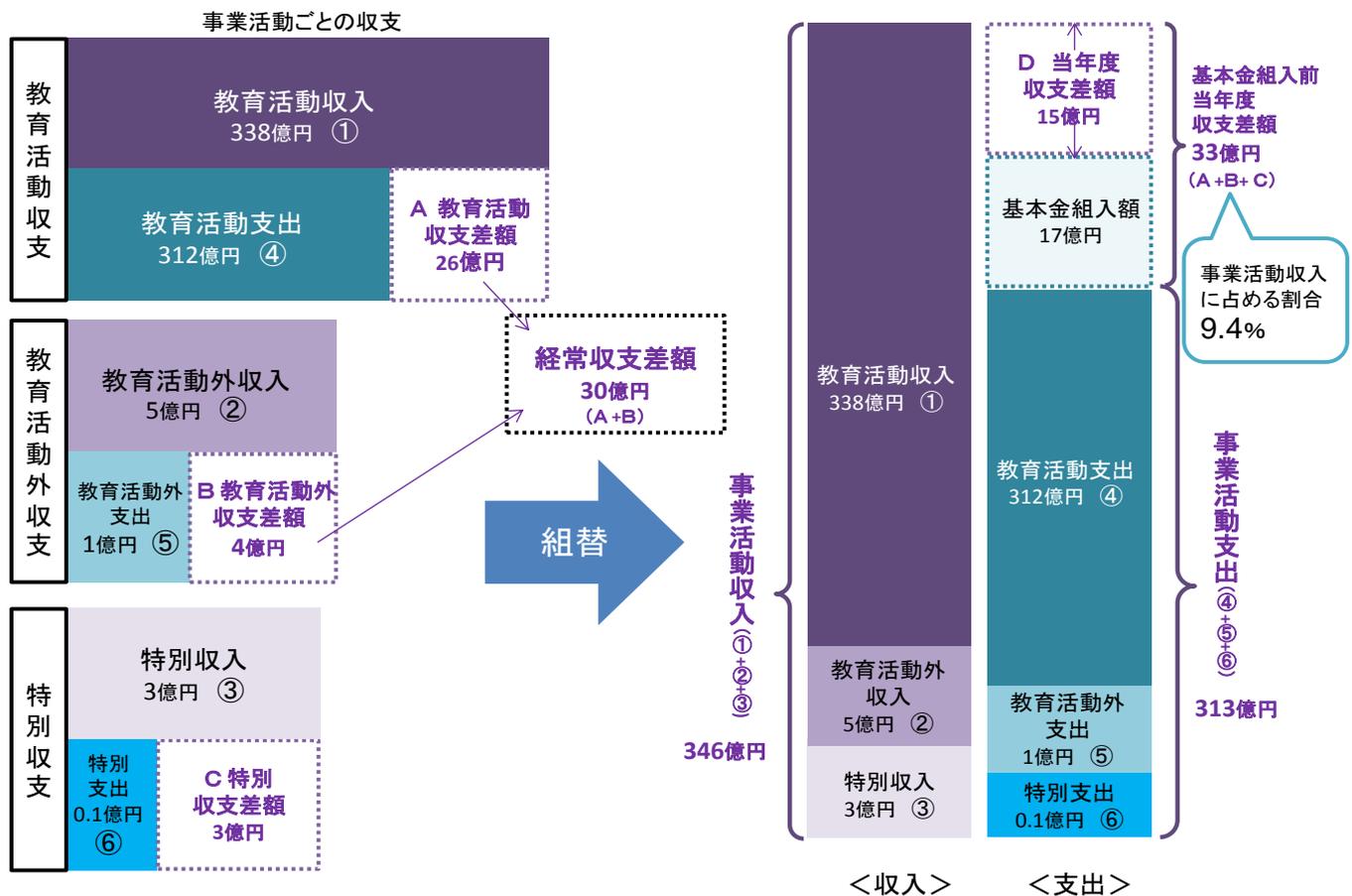
事業活動収支計算書（図2、p.5 参照）とは、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの事業活動に分けて、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を示すものです。「教育活動収支」と「教育活動外収支」では経常的な活動による収支状況を表し、臨時的な収支については「特別収支」で表します。

2019年度は、「学生生徒等納付金」の増収や経費節減への取組みの結果、「教育活動収支差額」は約26億円のプラスとなり、「教育活動外収支差額」は約4億円のプラスとなりました。それらを合わせた「経常収支差額」は約30億円のプラスとなっています。これは、臨時的な収支（「特別収支」）に頼ることなく、本業の教育研究活動と経常的な財務活動において収支をプラスにすることができていることを表します。

また、「特別収支差額」は、約3億円のプラスとなり、これに「経常収支差額」を合計した「基本金組入前当年度収支差額」は約33億円のプラスとなっています。全体としては、事業活動収入約346億円に対し、事業活動支出は約313億円となりました。「基本金組入前当年度収支差額」が事業活動収入に占める割合（「事業活動収支差額比率」）は、9.4%となり、採算性を確保し、財政面での将来的な余裕を生み出すことができています。

さらに、「基本金組入前当年度収支差額」約33億円から、「基本金組入額」約17億円（学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額）を差し引いた「当年度収支差額」は約15億円のプラスとなっており、採算が取れた経営ができています。

図2 事業活動収支計算書の構成 概要



事業活動収支計算書

経常的な収支のうち、本業である教育研究活動に関する区分です。
 施設・設備のための寄付金・現物寄付以外の寄付金収入です。
 施設・設備のための補助金以外の補助金収入です。

資金収支計算書における教育研究経費支出および施設・設備の減価償却額等の合計です。

資金収支計算書における管理経費支出および施設・設備の減価償却額等の合計です。

経常的な収支のうち、財務活動に関する区分です。

収益事業収入等、学校法人の教育研究活動以外の活動による収入です。

経常的な事業活動による収支差額です。
 (教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額)

一時的に発生した臨時的な収支に関する区分です。

施設・設備のための寄付金・現物寄付・補助金等です。

固定資産の除却や有価証券の売却損等、資産の処分に伴う費用です。

経常収支差額と特別収支差額の合計で、当該年度全体の収支差額です。

当該年度の支出額のうち、学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額です。

● ■ 教育活動収支 (単位：千円)

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金	27,149,139	26,926,860	222,279
手数料	2,297,265	2,130,034	167,231
● 寄付金	687,219	948,369	△ 261,150
● 経常費等補助金	2,747,139	2,808,236	△ 61,097
付随事業収入	159,850	222,352	△ 62,502
雑収入	748,485	748,092	393
教育活動収入計	33,789,097	33,783,943	5,154
人件費	18,079,584	17,612,046	467,538
● 教育研究経費	12,854,162	11,950,069	904,093
● 管理経費	1,723,845	1,641,014	82,831
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	32,657,591	31,203,129	1,454,462
教育活動収支差額	1,131,506	2,580,814	△ 1,449,308

● ■ 教育活動外収支

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
受取利息・配当金	286,303	330,137	△ 43,834
● その他の教育活動外収入	170,000	170,000	0
教育活動外収入計	456,303	500,137	△ 43,834
借入金等利息	115,399	115,398	1
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	115,399	115,398	1
教育活動外収支差額	340,904	384,738	△ 43,834

● 経常収支差額 1,472,410 2,965,552 △ 1,493,142

● ■ 特別収支

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
資産売却差額	0	33	△ 33
● その他の特別収入	261,451	311,478	△ 50,027
特別収入計	261,451	311,511	△ 50,060
● 資産処分差額	14,909	11,050	3,859
その他の特別支出	0	4	△ 4
特別支出計	14,909	11,053	3,856
特別収支差額	246,542	300,458	△ 53,916

[予備費] (160,845) 154,155 154,155

● 基本金組入前当年度収支差額	1,564,797	3,266,010	△ 1,701,213
● 基本金組入額合計	△ 1,607,064	△ 1,748,457	141,393
当年度収支差額	△ 42,267	1,517,553	△ 1,559,820
前年度繰越収支差額	△ 18,488,976	△ 18,488,976	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 18,531,243	△ 16,971,422	△ 1,559,820

(参考)			
事業活動収入計	34,506,851	34,595,591	△ 88,740
事業活動支出計	32,942,054	31,329,581	1,612,473

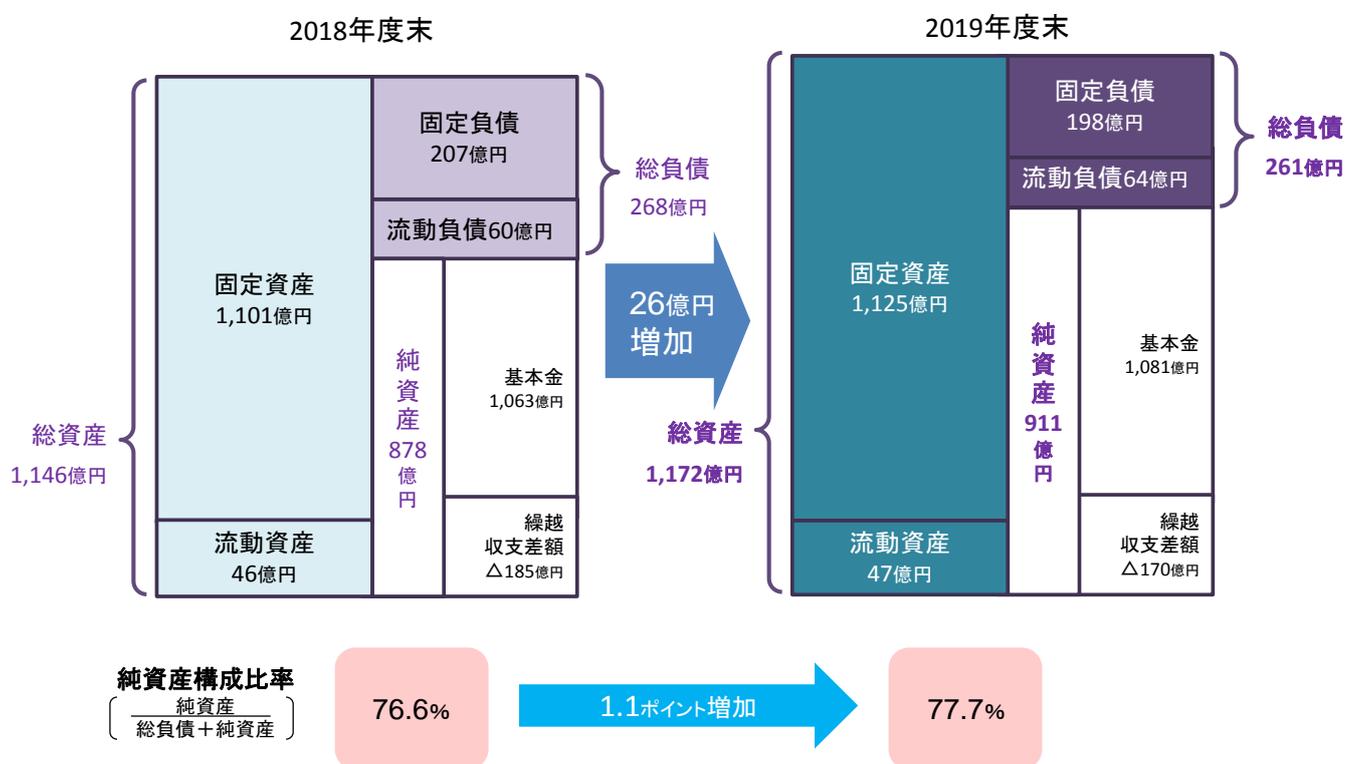
※千円未満四捨五入

4 貸借対照表

貸借対照表（図3、p.7参照）における2019年度末の資産総額は約1,172億円となり、2018年度末から約26億円増加しました。建物の減価償却の進行がありつつも、将来的な財政基盤強化を目的として特定資産に積極的な積み増しを行った結果、総資産（約1,172億円）が総負債（約261億円）を大きく上回りました。

また、長期的に財政状態が安定しているかを測る指標に「純資産構成比率」があります。数値が高いほど、必要な資産を自力で調達していることを表し、財政的に安定していることを示します。本学院の同比率は77.7%と増加傾向にあり（「立教学院決算経年推移資料（2015年度～2019年度）」参照）、健全性が高まっているといえます。

図3 貸借対照表の構成 概要



貸借対照表

■資産の部

(単位：千円)

科 目	2019年度末	2018年度末	増 減
固定資産	112,513,027	110,067,532	2,445,495
有形固定資産	59,794,249	61,161,437	△ 1,367,188
土地	6,649,957	6,649,957	0
建物	38,993,112	40,256,713	△ 1,263,601
その他	14,151,180	14,254,767	△ 103,587
● 特定資産	50,290,189	46,438,697	3,851,492
第3号基本金引当特定資産	2,968,526	2,898,526	70,000
減価償却引当特定資産	5,583,207	5,256,684	326,523
建設資金引当特定資産	9,754,993	7,934,904	1,820,089
その他	31,983,463	30,348,583	1,634,880
● その他の固定資産	2,428,589	2,467,397	△ 38,808
有価証券	15,000	15,000	0
長期貸付金	2,331,002	2,364,370	△ 33,368
その他	82,587	88,027	△ 5,440
流動資産	4,732,578	4,561,685	170,893
現金預金	4,128,441	4,124,427	4,014
その他	604,137	437,258	166,879
資産の部合計	117,245,605	114,629,217	2,616,388

使途が特定された預金等の額です。

特定資産に該当しない無形固定資産等(有価証券、奨学貸付金等)の額です。

■負債の部

科 目	2019年度末	2018年度末	増 減
固定負債	19,777,458	20,739,110	△ 961,652
長期借入金	6,129,795	6,836,345	△ 706,550
退職給与引当金	7,410,124	7,568,171	△ 158,047
その他	6,237,539	6,334,594	△ 97,055
流動負債	6,358,442	6,046,410	312,032
短期借入金	706,551	790,126	△ 83,575
未払金	401,876	281,537	120,339
前受金	4,741,800	4,555,995	185,805
その他	508,215	418,753	89,462
負債の部合計	26,135,899	26,785,521	△ 649,622

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れられた金額です。

■純資産の部

科 目	2019年度末	2018年度末	増 減
● 基本金	108,081,128	106,332,672	1,748,456
● 第1号基本金	102,794,561	101,116,105	1,678,456
● 第3号基本金	2,968,526	2,898,526	70,000
● 第4号基本金	2,318,041	2,318,041	0
繰越収支差額	△ 16,971,422	△ 18,488,976	1,517,554
翌年度繰越収支差額	△ 16,971,422	△ 18,488,976	1,517,554
純資産の部合計	91,109,706	87,843,696	3,266,010

自己資金で取得した、教育研究に必要な固定資産(土地、建物、備品、図書等)の額です。

奨学基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額です。

最低限保持すべき約1カ月の運転資金に相当する額です。

科 目	2019年度末	2018年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	117,245,605	114,629,217	2,616,388

※千円未満四捨五入

おわりに

以上のとおり、本学院は現在、採算性と健全性を確保し、概ね安定的に学校経営を行うことができているといえます。

しかしながら、今後、少子化の進行により、経営を取り巻く環境が厳しさを増していくことは必至です。一方で社会・学生からのニーズは一層多様化が進むことが予想され、そのニーズに応え、質の高い教育研究活動を維持していくためにも、引き続き適切な財政運営に努めていきたいと考えています。

以上